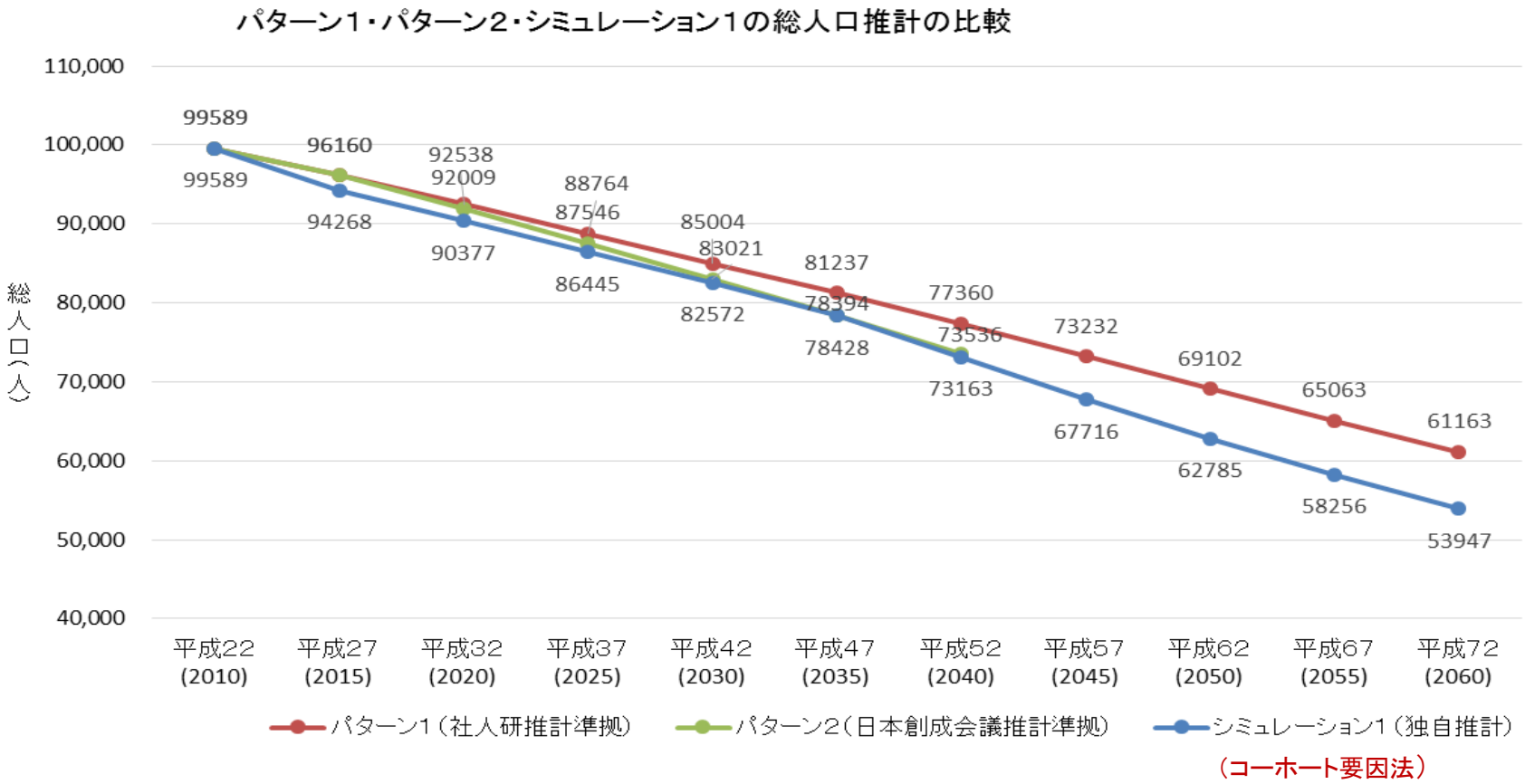
資料Ⅱ

薩摩川内市の将来人口推計（試算）



シミュレーション1で推移した場合、50年後の本市の人口は、約1／2になる。

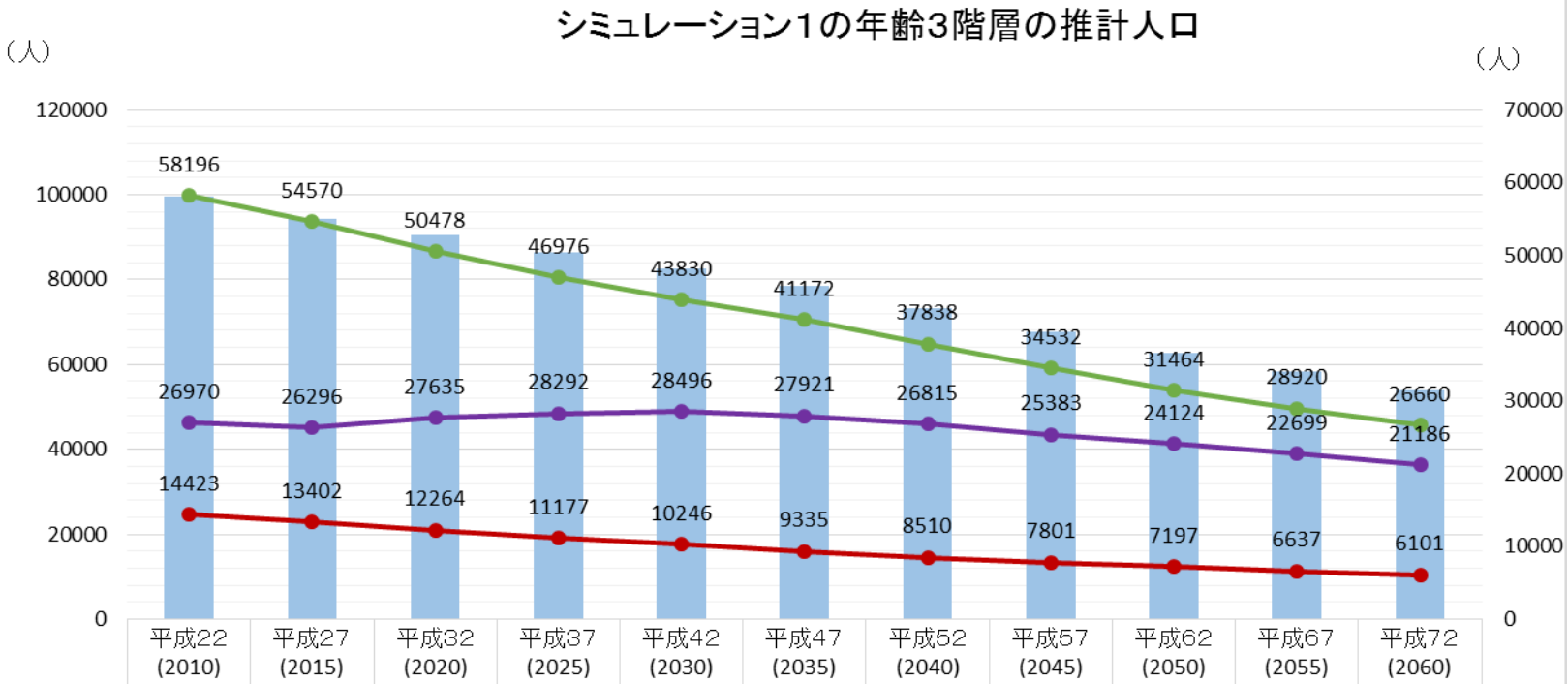
推計パターンの比較

パターン1（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）
　出生は、合計特殊出生率の実績値1.86から2015に1.74、2020に1.71、2025から1.68となりそのまま2060まで推移。転出による社会動態を全国の移動率で今後一定程度縮小するとして推計した（国勢調査で算出した純移動率がH27～32までに定率で0.5倍に縮小し、その後その値で一定と仮定）。

パターン2（日本創成会議推計準拠）
　全国の総移動数が社人研の推計値から縮小せずに2040までそのまま推移したものと仮定し、推計された。出生は、パターン1と同じである。

シミュレーション1（独自推計）
　　出生は、社人研の県女子の年齢（5歳階級）別出生率の変動率を本市に当てはめて算出される出生率により推計した。出生数の減→年少人口の減少。
　死亡は、本市のH17～H22に基づいて算出された生残率に社人研の変動率を各年齢層ごとに当てはめて生残率を推計した。
　移動は、国勢調査に基づいて算出された県の純移動率（各年齢層ごと）の変動幅を本市に当てはめて推計した。地域の動向は加味していないため純移動率が大きい。　人口減少が大きくなった。
【コーホート要因法：推計された要因（移動率、生残率、出生率）をコーホート（同年に出生した集団年齢層）ごとに変化率を用いて人口を推計した】
2045以降の数値は、2040までの5年間の率で推移したものと仮定した。

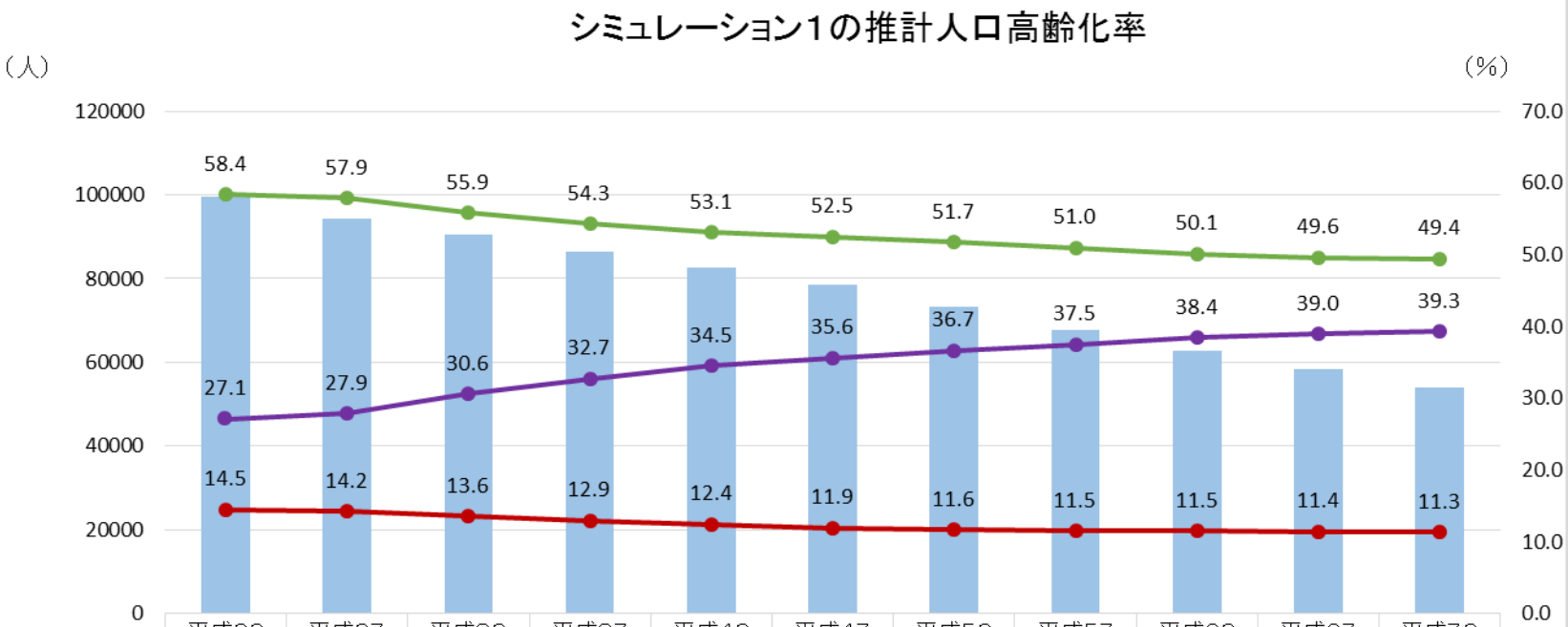
薩摩川内市の将来人口推計（3階層）



	平成22 (2010)	平成27 (2015)	平成32 (2020)	平成37 (2025)	平成42 (2030)	平成47 (2035)	平成52 (2040)	平成57 (2045)	平成62 (2050)	平成67 (2055)	平成72 (2060)
総人口	99589	94268	90377	86445	82572	78428	73163	67716	62785	58256	53947
年少人口	14423	13402	12264	11177	10246	9335	8510	7801	7197	6637	6101
生産年齢人口	58196	54570	50478	46976	43830	41172	37838	34532	31464	28920	26660
老年人口	26970	26296	27635	28292	28496	27921	26815	25383	24124	22699	21186

老年人口は増加傾向から2030をピークに減少する。生産年齢人口は、半分以下の45%となる。さらに年少人口は、42.3%となり、その後の総人口も減少し続ける。すなわち、2030から急激に人口が減少する。

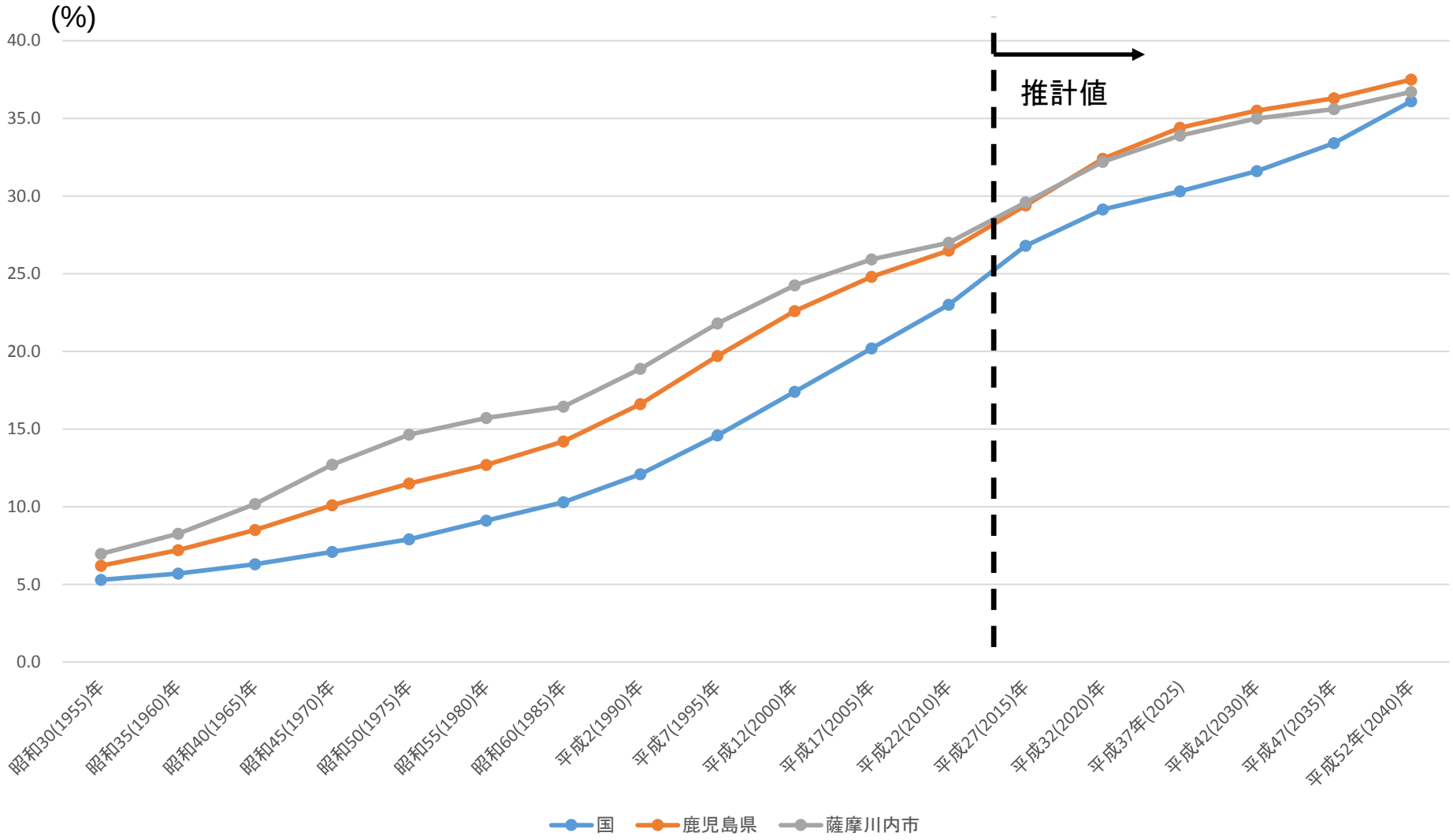
薩摩川内市の将来人口推計（3階層）



	平成22 (2010)	平成27 (2015)	平成32 (2020)	平成37 (2025)	平成42 (2030)	平成47 (2035)	平成52 (2040)	平成57 (2045)	平成62 (2050)	平成67 (2055)	平成72 (2060)
総人口	99589	94268	90377	86445	82572	78428	73163	67716	62785	58256	53947
年少人口割合	14.5	14.2	13.6	12.9	12.4	11.9	11.6	11.5	11.5	11.4	11.3
生産年齢人口割合	58.4	57.9	55.9	54.3	53.1	52.5	51.7	51.0	50.1	49.6	49.4
老年人口割合	27.1	27.9	30.6	32.7	34.5	35.6	36.7	37.5	38.4	39.0	39.3

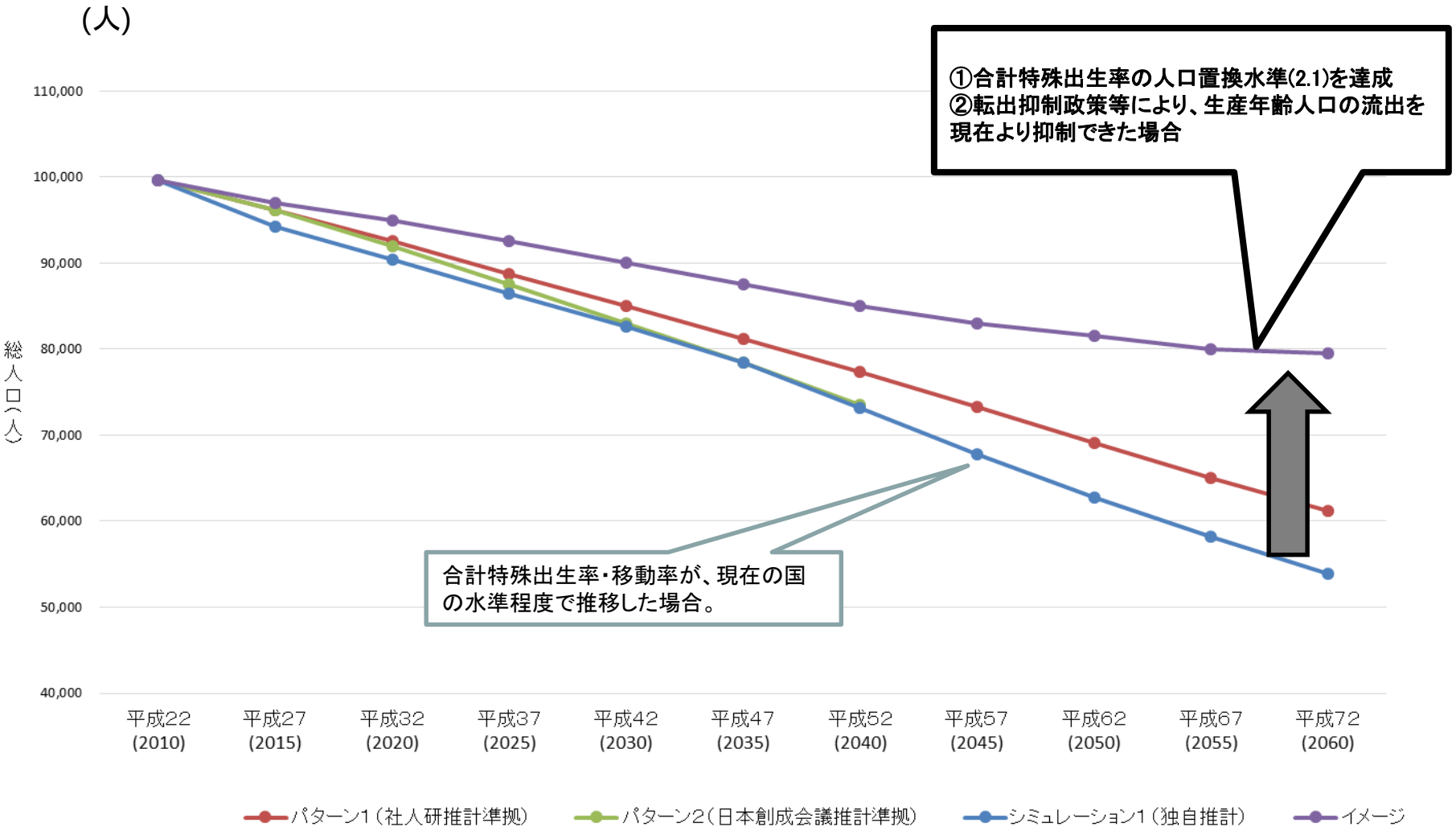
市の独自推計では、老年人口が39.3%まで増加した。2060以降も人口が減少すると市全体がゴールド集落化する恐れがある。

高齢化率の推移



これまでは、国や県の水準より早く高齢化が進行するも、間もなく国や県の水準と同じレベルになると推計されている。

将来の人口目標設定イメージ



人口置換水準や生産年齢人口の域外流出の抑制を早期に達成すればするほど、人口の安定時期は早くなり、高い水準で安定する。